

# 平成18年度 次世代育成支援対策関連事業



おおいた子育て支援

項目	ページ	項目	ページ
次世代育成支援対策関連事業の概要		第4章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	
大分県次世代育成支援行動計画による施策の展開		(1)子どもや母親の健康づくり	
施策体系別の関連事業一覧		(2)思春期の健康づくり	
第1章 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり		(3)子どもの病気への支援	
(1)子育てを社会全体で支えるための環境づくり		(4)不妊に悩む人への支援	
(2)子どもの人権を尊重する意識づくり		(5)食育の推進	
(3)男女共同参画に関する教育・学習の充実		第5章 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり	
第2章 地域における子育ての支援		(1)次代の親づくり	
(1)子育て支援サービス等の充実		(2)子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり	
(2)保育サービス等の充実		(3)家庭や地域の教育力の向上	
(3)子育て支援のネットワークづくり		第6章 子育ても仕事もしやすい環境づくり	
(4)子どもの健全育成		(1)働き方の見直し	
第3章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		(2)若者の雇用の確保	
(1)児童虐待の防止		第7章 子どもにとって安心・安全なまちづくり	
(2)家庭にかわる養育の場の充実		(1)子育てしやすい住環境づくり	
(3)ひとり親家庭の自立支援		(2)安心して外出できる環境づくり	
(4)障がい児への支援		(3)子どもの安全を守るまちづくり	

大 分 県

# 平成18年度次世代育成支援対策関連事業の概要

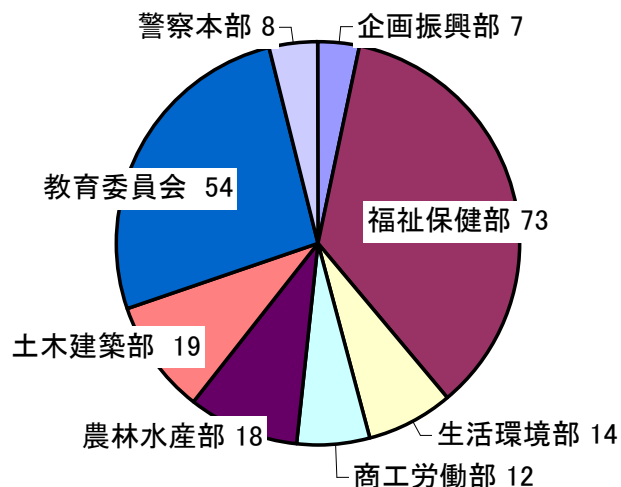
## 施策区分別にみた事業数、事業費

施策区分	事業数	事業費(千円)
1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり	9	115,625
2 地域における子育ての支援	29	5,106,541
3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	41	5,255,875
4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	16	1,053,211
5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり	62	5,657,288
6 子育ても仕事もしやすい環境づくり	18	2,013,994
7 子どもにとって安心・安全なまちづくり	30	8,260,811
合計	205	27,463,345

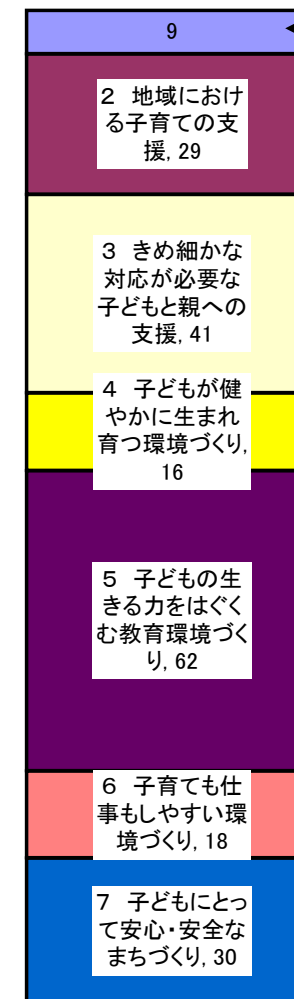
## 部局別にみた事業数、事業費

部局名	事業数	事業費(千円)
企画振興部	7	202,655
福祉保健部	73	11,154,336
生活環境部	14	189,696
商工労働部	12	1,098,104
農林水産部	18	1,249,690
土木建築部	19	7,795,825
教育委員会	54	5,644,763
警察本部	8	128,276
合計	205	27,463,345

部局別事業数



施策区分別事業数



1  
子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり

(参考:平成18年度大分県一般会計当初予算歳出合計は593,352,000千円。事業数は約1,350。)

平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第1章 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり

第1節 子育てを社会全体で支えるための環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	子育て応援社会づくり推進事業	11,399	4,659	<p>急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」に基づく取組を県民全体で強力に推進する。</p> <p>(新)1 おおいた子ども・子育て応援キャンペーンの実施 親しみやすくわかりやすい子育て支援情報の広報・啓発活動を展開するとともに、おおいた子ども・子育て応援県民会議の活動などにより、子育て応援社会形成のための意識づくりを進める。</p> <p>(新)2 子育て支援に関わる人材の養成及び資質の向上 放課後児童クラブの職員等の資質向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>3 次世代育成支援に係るNPOとの協働 地域で活動するNPO、子育てサークル等の活動団体からの提案を活用した事業を実施する。</p>
2	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	民間企業協働型子育て支援事業	6,725	6,725	<p>子育てを応援する企業や店舗、施設等を「おおいた子育て応援団」として募集・登録し、割引等のサービスの提供や設備の設置等をしてもらうことにより、子育ての経済的負担感の軽減や子育てにやさしい環境整備を図り、社会全体で子育て応援社会づくりを推進する。</p> <p>①とくとくサービス隊(仮称) 子ども(18歳未満)のいる家庭を対象に、料金の割引や特典などのサービスを提供。</p> <p>②おでかけ応援隊(仮称) 授乳室、おむつ替えコーナー、多目的トイレなど、子育て家庭に優しい設備や付加的サービスを提供。</p>
3	商工労働部 (商業・サービス業振興課)	一部新規	地域商業競争力強化推進事業	10,504	10,504	<p>商店街や意欲あるグループ等が実施する地域商業活性化のための各種ソフト事業経費の一部を助成することにより、地域の資源を活かした取り組みやユニークな活動を支援し、地域商業競争力を高め活性化を図る</p> <p>(新)高齢者・子育て・環境にやさしい商店街づくり 少子高齢化、環境対策など社会的なニーズに対応した商店街づくりを推進することにより、商店街の活性化を図る。</p>
小計				28,628	21,888	

## 第2節 子どもの人権を尊重する意識づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
4	生活環境部 (人権・同和对策課)	一部新規	人権啓発推進事業	70,286	7,313	マスメディアによる情報提供や、県民参加のイベント等の実施により、人権問題を県民の身近な問題とし、人権尊重の機運を醸成する。 (新) 全国人権啓発フェスティバルを開催する。 ・日 時 9月30日、10月1日 ・開催場所 別府ビーコンプラザ
5	教育委員会 (人権・同和教育課)	一部新規	人権教育確立推進事業	2,757	2,757	大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに児童生徒の人権意識の高揚を図る。 また、高校生が福岡県クローバープラザを訪問し、共通の課題について話し合うことにより自ら人権課題に気づき、人権問題解決の意識を高め具体的な行動につなげるとともにネットワークづくりを進める。
6	教育委員会 (人権・同和教育課)	継続	スクール・セクハラ防止対策事業	584	584	児童生徒へのリーフレットの配布等、これまでのスクール・セクハラ防止に向けた取組を継続して実施するとともに、新規にスクール・セクハラ防止相談窓口担当者研修会を実施し、スクール・セクハラ防止に向けた取組の充実を図る。
7	教育委員会 (人権・同和教育課)	継続	人権教育草の根推進モデル事業	1,602	1,602	住民の人権意識の高揚を図るため、市町村教育委員会とNPO法人等とが協働した研修会構築の在り方についてモデルを示す事業。研修会の中で、子どもの人権や男女共同参画をテーマにした講座が各市町村の公民館等で実施される。
8	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	新規	DVのない社会づくり推進事業	3,680	3,680	DV被害者に対する相談・支援体制の充実を図るため、被害者支援や啓発活動を行う人材を育成するとともに、被害者の早期発見・通報体制の確立を図る。 DV根絶に向け、若年世代に対する研修会を実施する。
小計				78,909	15,936	

## 第3節 男女共同参画に関する教育・学習の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
9	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	一部新規	男女共生おおい推進事業	10,410	10,410	企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。
小計				10,410	10,410	
第1章 計				117,947	48,234	

平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第2章 地域における子育ての支援

第1節 子育て支援サービスの等の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(福祉保健企画課)	特別枠	旧町村部地域総合相談支援センター設置事業	70,835	59,470	高齢者や障害者、子育て世帯など旧町村部地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市町村に対し助成する。
2	教育委員会(生涯学習課)	一部特別枠	図書館活用夢ライブラリー事業	13,071	13,071	図書館の県民サービスを充実するため、閉館時刻を延長する。(午後7時→午後8時) (特)子育てに取り組む親や子育てに関わるNPO、ボランティアを支援するため、子育て情報コーナーを設置する。
3	福祉保健部(少子化対策課)	継続	児童手当県負担金	2,238,108	2,238,108	小学校修了前の児童を養育する者で一定の所得以下の者を対象に、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当を支給する。
4	福祉保健部(少子化対策課)	継続	施設支援専門事業	1,344	1,344	児童養護施設内等での問題行動等に対する実践的研修を行い、児童養護施設等職員の処遇援助技術の向上を図る。
5	福祉保健部(少子化対策課)	継続	児童福祉関係職員等研修事業	3,590	0	家庭相談員、婦人相談員、母子相談員、主任児童委員、保育所職員など児童福祉関係職員等の資質の向上のための研修を行う。
小計				2,326,948	2,311,993	

第2節 保育サービス等の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
6	福祉保健部(少子化対策課)	継続	児童措置費(私立保育所等)	1,754,718	1,754,718	児童福祉法により市町村長が保育に欠ける児童に対して私立保育所での保育の実施を行った場合に要する費用及び市福祉事務所長が母子生活支援施設・助産施設へ入所の決定をした場合における入所者の入所後に必要な費用を負担する。
7	福祉保健部(少子化対策課)	継続	保育サービス充実事業	165,867	84,099	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。 一時保育促進事業、休日保育事業、乳児保育促進事業、地域子育て支援センター事業等。
8	福祉保健部(少子化対策課)	継続	産休等代替職員費助成事業	9,919	9,919	私立の児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため、長期にわたって休暇を取り、当該施設が代替職員を任用した場合に、その所要経費を助成する。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
9	福祉保健部 (医務課)	継続	看護職員充足対策事業 (病院内保育事業運営費補助)	9,256	4,628	子どもを持つ看護師等の確保を図るため、病院内保育所の運営経費に対し補助する。
10	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	認可外保育施設衛生・安全対策事業	3,117	3,117	市町村が認定した認可外保育施設に勤務する調理担当職員の検便及び児童に対する健康診断に要する費用を補助する。
11	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	大分にこにこ保育支援事業	280,651	280,651	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。
小計				2,223,528	2,137,132	

### 第3節 子育て支援のネットワークづくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
12	企画振興部 (県民活動支援室)	継続	NPOステップアップ支援事業	7,880	7,880	NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。 (1)協働推進体制の整備 ・NPO等協働推進会議の開催 ・協働推進庁内会議の設置 ・市町村との連絡会議開催 (2)協働コーディネーターの設置 (3)NPOアドバイザーの派遣 (4)協働推進セミナーの開催 (5)NPO・行政のワークショップ開催
13	企画振興部 (県民活動支援室)	継続	NPO活動リーディング事業	11,958	11,958	設立から間がないNPOやNPO法人の活動拠点の整備や運営基礎知識の修得等を支援し、協働の相手方となりうる自立した健全なNPOの育成を図る。 (1)大分NPOプラザ運営事業 ・おおいたNPO情報バンクの管理・運営 (2)NPOのための運営基礎講座開催
14	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	ふれあいのまちづくり事業	4,250	2,125	市町村社会福祉協議会が実施主体となり、住民相互の交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりに寄与することを目的として、地域住民や市町村・福祉施設等の関係機関と連携のもと、創意と工夫を活かして地域の実状に即した各種事業を実施する。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
15	福祉保健部(福祉保健企画課)	継続	福祉ボランティア活動推進事業	4,738	0	福祉ボランティアに必要な知識、技術、指導力を有した人材を効果的、効率的に養成するため、ニーズや習熟度等に応じて対象者を3つに区分(体験研修、専門研修、リーダー研修)した福祉ボランティア人材養成研修を行う。
16	福祉保健部(健康対策課)	継続	健康教育推進事業	3,223	3,223	自分の家庭から地域の人々へと連帯感を深めていくボランティア団体である「母子愛育会」の活動を推進する等により、県民の健康に対する意識の向上と、健康教育指導者の資質向上を図る。
小計				32,049	25,186	

#### 第4節 子どもの健全育成

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
17	福祉保健部(少子化対策課)	継続	市町村児童環境づくり基盤整備事業	269,423	134,742	少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家族を取り巻くさまざまな問題が生じていることを踏まえ、地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備の促進を図る。 ・民間児童館活動事業・児童福祉施設併設型民間児童館事業・地域組織活動育成事業・児童ふれあい交流促進事業・放課後児童健全育成事業・放課後児童クラブ等支援事業・小規模児童クラブ助成等事業
18	福祉保健部(少子化対策課)	継続	児童福祉施設整備事業	15,016	5,783	児童福祉の充実を図るため、児童家庭支援センター等の整備を行う社会福祉法人又は市町村に対し、整備に要する経費の一部を補助する。
19	農林水産部(林産推進室)	継続	木の香る街づくり推進事業(子どもに優しい木の香る施設整備事業)	24,398	24,398	子どもを安心して健康に育てるために、保育所や幼稚園の県産材を使用した内装木質化に対して支援する。 また、アンケート調査や講演会等を実施することにより、母親に木材の良さを理解してもらい、県産木材住宅等の普及促進を図る。
20	福祉保健部(少子化対策課)	継続	市町村ブックスタート支援事業	2,103	2,103	乳幼児健診等の際、保健師や読み聞かせボランティア等と協力し、絵本を介した赤ちゃんとのコミュニケーションの取り方等を説明し、絵本、イラスト・アドバイス集等を保護者に贈呈する。
21	福祉保健部(高齢者福祉課)	継続	豊の国ねんりんピック開催事業	9,783	9,783	全国健康福祉祭おおいた大会の開催を契機に、高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るとともに、地域間・世代間交流を通じて、ふれあいと活力のある長寿社会づくりを推進するため、「第17回豊の国ねんりんピック」を開催する。<スポーツ交流大会で、三世代交流ゲートボール、三世代交流健康マラソン、三世代交流グランドゴルフを実施>

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
22	教育委員会 (生涯学習課)	継続	おおいたティーンエイジリーダー育成事業	4,292	4,292	高校生の交流と研修を進め、市町村との連携のもと高校生による自主企画と実践を通じて、地域社会に目を向け、主体的に企画し、活動できる高校生の育成を図る。また、各市町村教育委員会及び団体の関係職員(指導員)の交流と推進を進め、青少年育成事業プログラムの充実と情報のネットワーク化を進める。
23	生活環境部 (私学振興・青少年課)	継続	大分県少年の船運航事業	39,050	39,050	大分県の次代を担う青少年を心身ともに健全に育成するため、船内研修、訪問地少年との交歓会並びに現地見学を通じて規律、協調の精神を学び、友情を培うことにより社会性を養うことを目的に少年の船を運航する。
24	警察本部 (少年課)	継続	青少年を非行に走らせないための活動	555	555	警察・補導員会・学校・地域が連携して行う青少年の健全育成活動(大分っ子マナーアップ重点地区活動)を推進するとともに、生徒主体の各種マナーアップ活動(あいさつ運動、清掃ボランティア活動等)を推進する。
25	警察本部 (少年課)	継続	非行少年等のフォローアップ事業	4,023	4,023	少年補導員等の街頭補導活動や有害環境浄化活動等を支援するため、各種研修会の開催や傷害保険の加入等を実施し、より効果的な非行防止・健全育成活動を推進する。
26	生活環境部 (私学振興・青少年課)	継続	子どもの悩み電話相談事業	4,843	4,843	子どもたちの悩み、親の子育てや教育等の悩みに対応するため、NPO法人を活用し、相談事業を行う。
27	生活環境部 (私学振興・青少年課)	継続	青少年自分探し支援事業	4,524	0	目的を見失ったり挫折して問題を抱えている高校生の年代の子どもたちのうち、学校指導等の及ぶにくい者の進学・就職、学校復帰等を支援するため、NPO法人を活用し、学習・相談活動等の場を整備する。
28	教育委員会 (生徒指導推進室)	継続	いじめ・不登校対策事業	127,672	63,032	中学校、高等学校にスクールカウンセラーを、小学校に子どもと親の相談員や生徒指導推進協力員を配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、市町村における教育支援センター(適応指導教室)の設置促進を図る。
29	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	精神保健福祉センター運営事業	18,334	12,835	精神保健福祉に関する知識の普及、調査研究を行うとともに、相談指導のうち複雑なものを中心に行う精神保健福祉センターの運営を行う。
小計				524,016	305,439	
第2章 計				5,106,541	4,779,750	



平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第3章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

第1節 児童虐待の防止

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部 (健康対策課)	特別枠	子育て支援事業	4,895	4,895	子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学び、自信を持って楽しく育児に取り組めるよう支援するNP(ノーバディーズ・パーフェクト)プログラムの普及を図る。このため、保育士、臨床心理士などの子育て支援関係者を、NPプログラムを企画・実施するファシリテーター(進行役、支援者)として養成するほか、同プログラムを実施する市町村に対し助成する。
2	福祉保健部 (健康対策課)	継続	母子メンタルサポート推進事業	717	717	特に産後1ヶ月前後は産後うつや母親の育児不安が最も強いいため、既存の新生児訪問等を中心に母親のメンタルケアを重点的に行い、地域の虐待予防スクリーニング体制を強化する。また、育児不安や育児困難者を周産期の段階から発見し、地域のフォローアップ体制を構築する。
3	福祉保健部 (健康対策課)	継続	育児不安すこやかサポート事業	3,429	3,429	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハイリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。
4	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	家庭児童相談室設置費	4,599	4,599	別府県民保健福祉センター(日出地域福祉部)及び日田玖珠県民保健福祉センターに家庭相談員を配置し、家庭における児童養育の技術に関すること、児童に関わる家庭の人間関係に関すること及びその他家庭児童の福祉に関することについて相談を受け、適切な助言・指導を行う。
5	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業	9,726	8,353	児童虐待の防止、早期発見・早期対応をさらに推進するため、児童相談所に児童虐待対応協力員、顧問弁護士、心理職員を配置する他、精神科医の助言、指導を得る体制を整備するとともに、関係機関の連携方法や広報、啓発活動について検討、協議することなどにより、児童相談所及び市町村の体制強化並びに地域におけるネットワーク体制の強化等を図る。
6	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童相談所費	37,602	37,602	児童に関するあらゆる相談に応じ、必要な調査、診断、判定を行い、それに基づき児童又はその保護者に対し適切な指導や措置を行う。
7	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	いつでも児童相談体制整備事業	15,958	13,132	児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間、365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。
8	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童一時保護所費	10,933	5,680	緊急に保護を要する児童を一時的に保護し、行動観察、短期入所指導を行う。

小計	87,859	78,407
----	--------	--------

## 第2節 家庭にかわる養育の場の充実

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
9	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童措置費(児童養護施設等)	1,563,502	774,000	児童福祉法の措置を要する児童を早期に発見し、適切な相談・指導を行い、児童養護施設や乳児院など児童入所施設へ入所又は里親に委託した場合に要する費用を措置費として支弁する。
10	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	3,323	3,323	施設入所児童と一般児童の生活環境を是正するとともに、施設相互間の交流を通じ、入所児の精神及び健康の保全と退所後における自立支援を図る。
11	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	里親委託推進事業	8,804	5,321	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全な育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。また、里親の負担軽減のためにヘルパーを派遣する。
12	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	里親委託推進事業	3,508	2,741	里親制度の充実を図るため、里親の養成や里親に対する研修会を実施する。
13	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童家庭支援センター運営事業	11,790	5,895	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。
14	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	二豊学園運営費	49,389	33,630	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を入園させ、個々の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。 施設名:児童自立支援施設「二豊学園」
15	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	二豊学園整備費	10,158	10,158	被虐待児童等の受け入れ体制や入所児童の処遇を改善するため、寮舎を建て替える。18年度は地質調査、実施設計を行う。 また、児童自立支援や施設機能のあり方を検討するため、「将来計画検討委員会」を設置するとともに、入所児童の健康管理等を行う看護師を配置する。
16	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	児童自立生活援助事業	5,807	3,219	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供すると共に、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。
小計				1,656,281	838,287	

### 第3節 ひとり親家庭の自立支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
17	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	母子相談事業費	5,554	5,554	県民保健福祉センターに母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供、指導等を行う。
18	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	母子家庭等日常生活支援事業	745	361	ひとり親家庭等の技能習得のための通学、就職活動等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合等に、その生活を支援する者を派遣し、生活の安定を図る。
19	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	母子家庭等自立促進対策事業	12,871	4,175	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。
20	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	ひとり親家庭等生活支援事業	482	161	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習会や相談支援の実施、ひとり親家庭情報交換事業を実施する市町村へ補助を行う。
21	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	母子福祉センター費	6,927	4,359	母子家庭等からの各種の相談に応じ、生活指導及び生業の指導を行う等、母子福祉センターで母子家庭等のための便宜を総合的に供与する。
22	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	児童扶養手当給付事業	242,044	161,363	父親と生計を同じくしていない、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(または中度以上の障害がある満20歳未満の児童)を監護している家庭の生活の安定と自立に寄与するため、児童扶養手当を給付する。
23	福祉保健部 (少子化対策課)	一部新規	ひとり親家庭医療費助成事業	172,731	172,731	ひとり親家庭の親子の健康を保持し、生活の安定と向上を図るため、市町村が行うひとり親家庭の医療費の助成事業に対し補助する。
24	福祉保健部 (少子化対策課)	継続	母子寡婦福祉資金貸付事業、貸付対策諸費	290,016	0	経済的基盤の弱い母子家庭及び寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付を行う。
小計				731,370	348,704	

## 第4節 障がい児への支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
25	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害者(児)秋の交歓会開催事業費	4,020	0	障がい者(児)と健常児の交流を図る秋の交歓会を開催する大分県障害者社会参加推進センターに、その経費を補助する。
26	福祉保健部 (障害福祉課)	特別枠	発達障害者支援体制整備事業	8,099	4,050	全県下を対象として、障害に応じたきめ細かな支援を行うため、別府発達医療センターに「発達障害サービス調整センター」を設置する。 また、西別府病院を拠点に、障害児家族を支援するとともに、発達障害に関わる保健師等の専門性の向上を図る。
27	福祉保健部 (障害福祉課)	新規	障害児施設支援給付費	664,862	332,432	障害児施設支援に要する経費
28	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	児童措置費	1,467,584	692,210	障がい児施設の措置に要する経費
29	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	身体障害児補装具給付費	12,929	12,929	市町村が障がい児に補装具を給付する経費の一部を負担する。
30	福祉保健部 (障害福祉課)	特別枠	地域相互利用デイサービス事業	8,603	8,603	構造改革特区制度を活用して、障害児、知的障害者が老人デイサービスセンターを利用できるよう、経費の一部に対し助成する。 また、受け入れ体制を充実させるため、施設職員を対象とした研修を実施する。
31	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)地域療育等支援事業費	53,229	53,229	在宅の重症心身障がい児(者)・知的障がい児(者)・身体障がい児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、あらかじめ委託した拠点施設と支援施設に職員(コーディネーター)を配置し、地域における療育等の支援体制を整備する。
32	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)居宅生活支援事業費	169,757	141,457	障がい児のため支援事業を実施する市町村にその経費を補助するとともに、重症心身障害児(者)通園事業を委託する。 ・障害児(者)居宅介護支援費補助 ・障害児(者)短期入所支援費補助 ・日常生活用具給付費補助 ・重症心身障害児(者)通園事業委託料 ・介護給付、訓練給付費負担金 ・サービス利用計画作成費負担金 ・地域生活支援事業費補助 ・社会福祉法人等減免事業費補助
33	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	難聴児・者ことばの訓練事業費	646	323	発声、発語の困難な聴覚障がい児・者に対し、発達段階に応じた効果的な訓練を行う事業を大分県聴覚障害者協会に委託して実施する。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
34	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児長期休暇支援事業費	3,264	3,264	養護学校等に在籍する障がい児に対し、夏休み等の長期休暇中にスポーツやレクリエーション活動等の支援事業を行う市町村に対して、その経費を助成する。
35	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	発達障害者支援センター運営事業	24,548	12,274	自閉症等の発達障がいをもつ障がい児(者)やその家族への相談・療育支援を行う拠点として発達障害者支援センターを設置し、その運営を委託する。
36	福祉保健部 (健康対策課)	継続	身体障害児等保健対策事業	149,614	75,287	身体に障害のある児童や小児慢性特定疾患児に対する医療は、その治療が長期間にわたり治療費も高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより障害児・患者家庭の負担軽減を図る。また、心臓疾患児と小児糖尿病疾患児に対してキャンプを実施することにより、罹患児及びその家族に自己管理に必要な知識を習得させる。
37	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	心身障害者扶養共済制度特別会計 (保険料及び扶養年金)	170,447	0	保護者死亡後の心身障がい者の生活の安定を図るため、保護者が生前に一定の掛金を納め、保護者が亡くなった後等に障害者に1口月額2万円の年金を支給する全国的な扶助制度を実施する。
38	教育委員会 (特別支援教育推進室)	特別枠	特別支援教育推進計画策定事業	2,045	2,045	特殊教育から特別支援教育への円滑な転換を図るため、学校制度や適正規模、適正配置などについて検討する委員会を設置する。 また、特別支援教育の周知を図るため、保護者や福祉関係者、一般県民を対象としたフォーラムを開催する。
39	教育委員会 (特別支援教育推進室)	新規	養護学校高等部設置事業	11,519	11,519	生徒の遠距離通学を解消するため、高等部を新設するとともに分教室を整備する。 ・大分養護学校高等部棟設置 H18:実施設計 H19:校舎建設 H20:開設 ・庄内養護学校高等部分教室設置 H18:備品整備 H19:開設
40	教育委員会 (特別支援教育推進室)	一部新規	特別支援教育振興事業	7,806	7,806	障がい児巡回就学相談等を実施し、障害児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、盲・聾・養護学校における教員への専門的な校内研修や在校生の職場開拓活動、児童生徒一人ひとりの「個別的教育支援計画」により、盲・聾・養護学校における特別支援教育の充実を図る。
41	教育委員会 (特別支援教育推進室)	継続	学習障害児等支援体制整備事業	21,393	21,393	小・中学校に在籍する学習障がい児等を支援するため、①養護学校に専門家チームを設置し、小・中学校への巡回相談等を実施 ②小・中学校に特別支援教育推進員を配置し、専門家チームと連携して児童生徒の直接指導を通じた支援方法を研究 ③特別支援教育コーディネーターを小・中学校に1名ずつ養成等の事業を実施し、養護学校を中心とした支援体制の整備を図る。
小計				2,780,365	1,378,821	
第3章 計				5,255,875	2,644,219	

平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第4章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

第1節 子どもや母親の健康づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部(健康対策課)	継続	母子保健対策事業	69,461	44,830	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。
2	福祉保健部(健康対策課)	継続	新生児聴覚検査体制整備事業	923	923	近年、新生児期に聴力を測定できる検査機器が開発され、県内の医療機関に徐々に整備されつつある。難聴児に対して適切なケアを早期に開始するため、障害の早期発見、早期療育に向けた検査後のフォローアップ体制を構築する。
小計				70,384	45,753	

第2節 思春期の健康づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
3	福祉保健部(薬務室)	継続	覚せい剤等乱用防止推進事業	5,697	5,697	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、中高生を対象とした乱用防止講座などを実施する。
4	福祉保健部(障害福祉課)	継続	精神保健福祉対策事業	4,442	4,266	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所が関係機関と連携し、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域住民の精神保健の保持増進を図る。
5	福祉保健部(健康対策課)	特別枠	思春期の性と健康対策事業	4,749	4,100	人工妊娠中絶・性感染症防止のため、カウンセラーとして養成した大学生を高校に派遣し、仲間同士で性や健康に関する相談ができるピアカウンセリングを実施する。 また、毎月2回(土曜日)にアイネスに相談室を設置するとともに、10月から12月まで性感染症などの無料検査を実施する。
6	教育委員会(体育保健課)	継続	養護教員研修事業	649	649	新規採用、5年経過、10年経過の養護教員を対象に、5～15日間の専門研修を行う。
7	教育委員会(体育保健課)	継続	学校保健費(学校保健指導研修費)	1,308	1,308	・小・中・高等学校の教員を対象に、性教育研修を行う。 ・県立高校へエイズ教育講師を派遣する。
小計				16,845	16,020	

### 第3節 子どもの病気への支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
8	福祉保健部 (医務課)	継続	小児救急医療体制整備推進事業	65,638	33,552	休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。
9	福祉保健部 (医務課)	継続	小児医療基盤整備事業	3,000	3,000	小児科医の少ない二次保健医療圏において、地元市町村が小児科医を確保するために必要な経費に対して補助する。
10	福祉保健部 (健康対策課)	一部特別枠	乳幼児医療費助成事業	836,748	836,748	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費の助成を行う市町村に対して、その経費を補助する。 (特)18年10月から、助成対象を、通院医療費についても、これまでの3歳未満から、入院医療費と同様に就学前までに拡大する。
小計				905,386	873,300	

### 第4節 不妊に悩む人への支援

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
11	福祉保健部 (健康対策課)	継続	不妊専門相談センター運営事業	4,758	2,379	不妊で悩む夫婦等を対象に専門的な相談・指導やカウンセリングを行う不妊専門相談センター(大分県立病院に委託)の円滑な運営を行い、県民の不妊に関する課題に適切に対応する体制を整備する。
12	福祉保健部 (健康対策課)	一部特別枠	不妊治療費助成事業	31,371	20,432	不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年10万円を限度に助成する。 (特)助成期間を連続2年から通算5年に拡大する。
小計				36,129	22,811	



## 第5節 食育の推進

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
13	福祉保健部 (健康対策課)	新規	おおいたっ子食育推進事業	3,692	3,692	子どもの生涯にわたる健康づくりと心身の健やかな発達を図るため、朝食メニューコンテストの実施などにより、幼児期から学童期の食育を推進する。
14	生活環境部 (食品安全・衛生課)	一部新規	大分の食育推進事業	7,161	7,161	地域資源を生かした「大分型の食育」を推進するため、地域における食育推進のリーダーとなる食育コーディネーターに対する活動費の助成、及びモデル地域における地域食育推進協議会が実施する食育事業に対して助成するとともに食育総合アドバイザーを派遣する。
15	生活環境部 (食品安全・衛生課)	継続	みんなで進める食の安全安心事業	3,380	3,380	食の安全安心に対する理解と正しい知識の習得を図るため、食の安全子ども教室を保健所単位で開催する。 「おおいた食の安全ウオッチャー」を委嘱し、生産現場の視察や意見交換の実施、市場流通商品の買い上げ検査等を実施する。
16	教育委員会 (体育保健課)	継続	生きる力をはぐくむ食育推進事業	2,034	2,034	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進のための「指導の手引」作成・配布</li> <li>・学校栄養職員や給食関係者等を対象とした研修会を開催</li> <li>・親子食育推進セミナーの開催</li> <li>・食育推進フォーラムの開催</li> </ul>
17	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校給食地産地消促進事業	11,580	11,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産物の活用が100%となる「学校給食の日」を設定(全県下対象)</li> <li>・モデル市町村(6箇所)で、郷土食を取り入れた学校給食を推進</li> <li>・県産米粉パン、豊の活ぶりの導入支援</li> </ul>
小計				27,847	27,847	
第4章 計				1,056,591	985,731	

平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第5章 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり

第1節 次代の親づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
1	福祉保健部 (少子化対策課)	特別枠	おおいた出会い応援事業	5,870	5,870	見合い結婚が減少し、若い男女の出会いの機会が減少していることから、独身者に対して、レストランやホテルなどが企画・実施する出会いイベントの情報を提供する「おおいた出会い応援センター」をNPOと協働して開設し、結婚を希望する独身者に対して、出会い・結婚の支援を行う。
2	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	キャリア教育連携推進事業	16,825	16,825	若年無業者やフリーター対策として、児童・生徒の段階からの勤労観や職業観の育成が重要であるため、小・中・高校の実践校を指定し、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育を実施する。(別府市、日田市、豊後大野市)
3	教育委員会 (高校教育課)	一部特別枠	専門高校生ドリームサポート事業	14,200	11,207	専門高校生の起業家精神の育成や専門性の向上を図り、将来のスペシャリストとなる人材を育成する。 (特)勤労観・職業観の醸成を図るため、県内企業と連携し、職業選択に結びつくよう実践的なインターンシップを実施する。また、情報系の高校で高度資格の取得に向けた教育課程を開発する。
4	商工労働部 (雇用・人材育成対策室)	新規	ものづくり企業インターンシップ促進事業	4,851	4,851	高校生の職業意識の向上と産業を支える優秀な人材を育成するため、受入企業と高校との間をコーディネートし、高校生のものづくりインターンシップを促進する。
5	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	離職者等能力開発促進事業	8,426	0	若年者の就職支援促進のため日本型デュアルシステム(委託訓練型)を実施する。この訓練では一定の技能を習得させることと併せて訓練期間中の企業研修期間を利用し、企業とのミスマッチの解消、社会人としての自覚・職業観の確立により職場への定着を促す。 訓練期間 4カ月    コース数 2
6	教育委員会 (高校教育課)	継続	高等学校等奨学金貸与事業	547,743	122,517	教育の機会均等を図り、もって社会の発展に寄与する人材の育成に資するため、勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生等に対し、奨学金の貸与を行う。さらに平成18年度は遠距離通学者に対する支援制度を新設する。
小計				597,915	161,270	

第2節 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
7	教育委員会 (義務教育課)	一部特別枠	小学校1・2年30人学級編制実施事業	230,178	175,002	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、30人学級編成を第2学年まで拡大する。 ・対象学校 69校 ・対象学級 120学級(うち第2学年 61学級)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
8	教育委員会 (義務教育課)	一部新規	小・中学校学力向上対策事業	22,468	22,468	学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 (新)基本的な生活習慣と学力が関連していることから、実践校を指定し、家庭や地域と連携した取組を行う。
9	教育委員会 (義務教育課)	継続	小学校英語活動推進事業	9,462	9,462	モデル地域の小学校において、総合的な学習の時間に留学生やALTを派遣し、外国人と直接ふれあうことを通して、小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を推進する。
10	教育委員会 (高校教育課)	継続	語学指導外国青年招致事業	207,977	207,977	中学校、高等学校の外国語教育及び小学校における英語活動について、一層の改善、充実を図るため、英語を母国語とする外国青年を招致し、学校教育において積極的に活用する。
11	教育委員会 (高校教育課)	特別枠	エコスクール推進事業	2,735	2,735	環境に対する責任と役割の理解や自ら環境保全活動に取り組む態度を育成するため、モデル地域において、小・中・高校(各1校)が連携して実践型の環境学習を実施する。(日田市、臼杵市) また、小学校、中学校、高校及び盲・ろう・養護学校それぞれで体系的な環境学習を進めるため、指導計画のモデルを作成する。
12	教育委員会 (義務教育課)	継続	心かがやく学校づくり推進事業	9,971	4,787	指定市町村において、道徳の時間の質の向上に向けた研究や授業公開を実施するとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。
13	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉ボランティア活動活性化事業 (ボランティア協力校活動)	6,815	0	小学校・中学校・高等学校及び養護学校の児童・生徒を対象として、ボランティア協力校を指定し、社会福祉への理解と関心を高め、ボランティア活動・社会連帯の精神を養うとともに、家庭及び地域社会の啓発を図る。
14	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉人材センター運営事業 (青少年福祉の心醸成事業)	2,799	1,399	小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象として、車いす、アイマスク体験等福祉の入門講座を開催し、福祉を体験する機会を提供することにより、福祉に対する理解と関心を深め「福祉の心」の一層の醸成を図る。
15	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	感性きらめく芸術教育推進事業	5,102	5,102	豊かな心と感性を備えた児童・生徒を育成するため、地域の芸術家によるコンサートやワークショップを開催する。 小・中学校の音楽、図工・美術担当教員の指導力の向上を図るため、郷土音楽などの教材づくりやその教材を用いた研究事業を実施する。
16	教育委員会 (文化課)	継続	学校文化活動推進費	3,693	3,689	高等学校の文化活動の振興を図るため、高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道の高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。
17	教育委員会 (文化課)	継続	芸術会館企画事業	34,992	4,702	美術館は収蔵品を生かした展示を行い、幅広い美術鑑賞の機会を提供するとともに、文化ホールにおいては、地域文化の育成、振興、芸術文化団体の活動の振興、学校教育との連携をはかり、文化創造活動の場を提供する。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
18	教育委員会 (文化課)	継続	芸術会館特設ギャラリー事業	730	730	県民が多く訪れる県立の公的施設で、芸術会館の所蔵品を展示し、所蔵品公開の機会をより拡大するとともに、身近に美術作品に接する機会を提供することにより、芸術文化に対する関心の向上に資する。
19	教育委員会 (文化課)	継続	歴史博物館特別展開催事業	9,059	5,459	郷土大分が先進的役割を果たしてきた仏教文化に焦点をあて、地域文化財を展示し、保護意識の向上、さらに新たな地域文化の創造・継承を図る。
20	教育委員会 (文化課)	新規	歴史博物館特設ギャラリー事業	2,818	2,818	県民が多く訪れる公共施設(空港)において、歴史博物館が所蔵する各種文化財の中から選定した資料を展示・紹介することにより、県民の歴史や文化財に対する理解と関心を深め、文化財愛護意識の高揚に資する。
21	教育委員会 (文化課)	継続	ふるさと大好きっ子育成事業	11,663	11,663	大分県の豊富な文化遺産をわかりやすく紹介、解説した教材を作成し、学校等での積極的な活用を通じて、ふるさとの豊かな歴史や文化の新たな発見を促し、郷土大分を誇り愛し支える人づくりを行う。また、遠方のため先哲史料館を利用しにくい児童・生徒を中心とした県民を対象に巡回展示を行い、郷土の先覚者の業績や人間像を通して人の生き方を学ぶことにより、豊かな人間性を育む。
22	教育委員会 (生涯学習課)	継続	子ども夢ライブラリー推進事業	8,875	8,875	県立図書館こども室の一面に子ども夢ライブラリーを設置し、新刊児童図書の8割を購入することにより、読み聞かせグループ等子ども読書関係者に貸し出し、読み聞かせグループ等を支援するとともに、利用者の選書の参考とするため展示を行う。また、小学校中学年(3・4年生)向け優良図書のブックリストを作成し、県内の図書館・図書室・小学校・読み聞かせグループ等に配付するとともに、作成したブックリストに掲載する優良図書100タイトルを11セット購入し、読み聞かせグループや市町村立図書館等に貸し出すほか、見本資料として子ども夢ライブラリーに展示する。
23	教育委員会 (文化課)	継続	「大分県先哲叢書」刊行事業	13,932	9,530	大分県の風土が育んだ代表的な先哲の業績や人間像を明らかにすることにより、県民の郷土の文化に対する認識を深め、もって個性的な地域文化の継承と創造に資するため、「大分県先哲叢書」を刊行する。
24	教育委員会 (体育保健課)	継続	大分元気っ子体力アップ事業	3,219	3,219	・県下の全小学生に対する体力・運動能力の悉皆調査の実施 ・上記調査結果に基づく体力向上実践校の取組 ・小学生とその保護者を対象にしたスポーツふれあい大会の開催
25	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育・スポーツ活性化推進事業	7,606	7,606	・学校体育を推進する研究校を指定 ・小・中学校へ体育実技指導協力者を派遣 ・中学校の部活に地域の指導者を派遣
26	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育振興費	2,443	2,443	・教員を対象とした学校体育実技講習会 ・部活動担当教員の研修会を実施等

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
27	教育委員会 (企画調整室)	一部特別枠	みんなではぐくむ「おおいた教育の日」推進事業	6,995	6,995	「おおいた教育の日」を中心に、県民の教育に対する理解と関心を高める普及・啓発活動を行い、すべての県民が教育について考え、行動する環境づくりに取り組む。
28	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	地域人材活用学習力向上支援事業	3,094	3,094	開かれた学校づくりの推進と児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、小・中学校で、地域人材を学習活動サポーターとして活用する市町村に対し助成する。
29	教育委員会 (高校教育課)	継続	学校評議員設置事業	3,972	3,972	各県立学校(71校)に、保護者や地域住民等からなる学校評議員を置き(原則5名)、学校評議会を年3回開催して、学校運営についての意見を聞く。
30	教育委員会 (義務教育課)	新規	学校評価システム検証事業	9,456	0	保護者や地域住民に信頼される学校づくりを推進するため、学校評価について国のガイドラインに基づき、評価項目の適正化や評価基準の明確化を図るとともに、評価結果の公表を進める。
31	教育委員会 (高校教育課)	新規	教職員評価システム充実事業	3,993	3,993	平成18年度より、全ての公立の小・中・高等学校において実施される教職員評価システムを円滑に導入し、客観性、公平性、納得性の高いシステムを確立するため、評価者たる校長等への研修を実施する。
32	教育委員会 (高校教育課)	一部新規	ハイスクールニュービジョン21事業	33,320	33,320	本県高校生の確かな学力向上のため、計画・実践・評価による教育システムの構築を図るとともに、学校の自主性・自立性を確立するため、学校長のビジョンに基づく地域に開かれた特色ある教育活動を支援する。
33	教育委員会 (高校改革推進室)	継続	高等学校改革プラン推進事業	3,291	3,291	10年後の高等学校の在るべき姿を見据え、平成17年3月29日に策定した「高校改革推進計画」を広く県民に周知するとともに、施策の円滑な展開を図る。
34	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校施設整備事業(高等学校施設整備事業費・養護学校施設整備事業費)	3,891,074	488,306	施設の耐久性及び耐震性の確保を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造・耐震補強など、県立学校の施設・設備の整備により教育環境の改善を図る。また、「高校改善推進計画」の着実な推進を図るため、再編対象校の施設整備を行い、特色・魅力・活力ある高校づくりに取り組む。
35	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校施設耐震化推進事業費	40,300	40,300	学校施設は児童・生徒の学びの場、また、一日の大半を過ごす生活の場であるとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、施設の耐震化に向け、耐震診断を実施する。
36	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校IT教育基盤整備事業費	223,261	209,150	情報通信技術の急激な進展により、教育現場における情報機器整備の推進が求められているため、既存コンピュータシステム及びソフトウェアを新学習指導要領に対応した学習が行えるよう、耐用年数を目安に最新型に整備するとともに、導入済みの普通教室用等コンピュータの賃借契約を継続する。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
37	教育委員会(義務教育課)	継続	幼小連携幼児教育総合支援事業	4,415	4,415	幼児教育は、人間形成や学校教育の基礎を培う非常に重要であることから、①幼児教育と小学校の円滑な接続のため研究 ②幼稚園PTAにおける親子のふれあい活動、情報交換の推進 ③幼児教育の重要性についての理解を深めるための親と教員の実践交流会 などを実施し、幼稚園・家庭・地域社会の三者による総合的な幼児教育の推進を図る。
38	生活環境部(私学振興・青少年課)	継続	大分県私立幼稚園保育料減免補助	16,410	16,410	私立幼稚園に2人以上通わせている保護者を対象に保育料の減免を行う私立幼稚園に対して、その要する経費の一部を補助し、少子化対策の一助とする。
小計				4,836,118	1,302,912	

### 第3節 家庭や地域の教育力の向上

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
39	生活環境部(私学振興・青少年課)	新規	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	4,262	4,262	家庭や地域で青少年の健全育成を図るため、県民運動として、県民総ぐるみあいさつ運動、公共マナー向上運動を実施する。
40	生活環境部(私学振興・青少年課)	一部新規	家庭・地域教育力パワーアップ事業	4,256	4,256	「家庭の日」(第3日曜日)及び「青少年の日」(第3金曜日)の推進、青少年を健全に育む環境の整備等を図るとともに、なかま遊びの普及により子どもたちが社会性を身につける場となる異年齢集団の育成を図る。
41	教育委員会(生涯学習課)	継続	PTA指導者研修事業	1,405	1,405	PTAの役員等PTAにおける指導者の立場の者を対象とした研修事業を実施する。
42	教育委員会(生涯学習課)	継続	PTA家庭教育研修会	300	300	家庭教育の指導的立場を担う市町村教育委員会の担当者やPTA役員等に対し、家庭教育支援に関する研修を行う。
43	企画振興部(文化スポーツ振興課)	継続	豊の国文化国際交流推進事業(別府アルゲリッチ音楽祭・大分アジア彫刻展)	37,225	37,225	・世界的に著名な女流ピアニストマルタ・アルゲリッチの指導を受けながら、アジア地域、大分県出身の演奏家等を招き音楽祭を開催し、その期間中、子どものための無料コンサートを実施する。 ・小中学生を対象にした県内作家等によるワークショップを開催するほか、高校生を対象にした講演等を開催する。
44	企画振興部(文化スポーツ振興課)	継続	明日を拓く人づくり支援事業	7,711	7,711	子ども、若者の主体的な文化芸術活動(発表、鑑賞等)を支援することにより、芸術を愛する心や豊かな情操を養い、未来の地域文化を支える人材の育成を図る。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
45	農林水産部 (農山漁村支援課)	継続	農山漁村ツーリズム推進総合対策事業	14,719	14,719	都市住民と農林漁家との共生・対流等に向けて、都市住民の多様なニーズへの対応ができる農山漁村の受け入れ体制の整備を図る。また、農山漁村にある「人」、「物」、「食」等の資源を有効に活用し、農林水産業者が連携・協力した農山漁村ツーリズムの推進や情報集発信、食を中心とした地域産物の交流やITを活用した販売等の推進を図る。
46	企画振興部 (観光・地域振興局)	新規	親子でふれあう自然林調査事業	1,000	0	森林の重要性や現状について理解を深めるため、親子と環境NPO等が、自然公園内の自然林を観察し、その調査結果をエリアマップとして作成する。
47	生活環境部 (生活環境企画課)	新規	次代を担うエコキッズ育成事業	1,000	0	子どもたちを対象に、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について学んでもらうための野外体験活動をする。野外体験活動で「こどもエコクラブ」の交流と新たな加入者の増加を図る。
48	農林水産部 (森との共生推進室)	新規	遊び学ぶ森林づくり推進事業	12,000	0	自治会等が、里山など身近な森林を「遊び学べる森」に整備する経費に対し助成する。 NPO等が実施する森林体験活動を支援するとともに、みどりの少年団等を対象に県外研修(屋久島)を実施する。
49	農林水産部 (森との共生推進室)	新規	森林づくりボランティア推進事業	6,507	0	県下各地で「森林ボランティア活動による森林造成(植栽・下刈)」を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を支給し、森林ボランティア活動を支援する。また、森林整備を主体とした森林・林業教育や自然環境教育を行うことにより、森林の応援団となりうる森林ボランティアを育成するとともにボランティア活動のサポート体制を確立する。
50	農林水産部 (森との共生推進室)	継続	森林・山村づくり支援モデル事業	3,032	3,032	森林ボランティアによる森林整備・保全活動に対する支援及び、企業の社会貢献活動としての森づくり参画を促進し、森林整備の新たな担い手育成や財源確保のための支援システム構築を推進する。
51	農林水産部 (森との共生推進室)	継続	どんぐりの森づくり推進事業	1,610	1,610	県民中心・県民参画による新たな森林づくりを進めるに当たり、森林づくりに必要な広葉樹の苗木を確保するため、子どもたちを中心とした「どんぐりの苗木づくり」を行うとともに、苗木づくりを通して、子どもたちの自然・森林体験学習を推進する。養成された苗木は地域の森林づくりや「豊かな国の森林づくり大会」に活用する。(大分県緑の少年団育成連絡協議会に委託)
52	教育委員会 (生涯学習課)	新規	森林環境学習指導者養成事業	1,000	0	教育関係者、みどりの少年団指導者、NPO等その他の県民一般を対象に、森林環境学習指導者を養成するセミナーを開講する。
53	教育委員会 (生涯学習課)	継続	青少年ふれあい交流体験推進事業	3,366	3,366	都市化・少子化の進展など社会の変化や完全学校週5日制が実施される中で、自然体験をはじめとするさまざまな体験活動を一層充実させることが求められている。 そこで、県立青少年教育施設がそれぞれの特色や地理的条件を生かしつつ、より魅力的な事業を県民に提供し、積極的な施設の利用・促進を図る。

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
54	農林水産部 (漁業管理課)	継続	マリンカルチャーセンター運営事業	87,082	87,082	マリンカルチャーセンターの施設管理並びに海洋体験活動や海洋に関する研修、文化継承に関する事業等を実施する。
55	生活環境部 (生活環境企画課)	特別枠	未来へつなげる環境学習推進事業	6,409	6,409	インターネットのオンライン講座による環境学習の機会を提供するとともに、地域・学校での環境学習の場にアドバイザーを派遣する。 企業・事業所等の協力による体験型環境学習を推進する。
56	土木建築部 (公園・生活排水課)	新規	生活排水きれい推進事業	1,427	1,427	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。 ・啓発ポスター等の募集、作成(対象:小学生、中学生、高校生、一般)
57	教育委員会 (体育保健課)	新規	地域生涯スポーツ振興事業	4,044	4,044	地域住民が主体的に運営し、地域のだれもが参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立を進めるとともに、運営に対する支援を行う。
58	商工労働部 (労政能力開発課)	新規	ものづくり育成推進事業	4,226	4,226	児童(小学5、6年生)に、「ものづくり」の楽しさや技能士の持つ技能のすばらしさを体験してもらうことにより、技能に対する関心を高め技能尊重気運の醸成を図る。
59	商工労働部 (産業技術開発室)	一部新規	科学技術振興事業	5,613	5,613	科学技術の重要性について理解を深め、ものづくりの楽しさを知ってもらうため、以下の事業を実施する。 (新)1 小学生等を対象としたミニ科学技術フェアの開催 (新)2 自律型ロボットの作成を通じた、ロボットクラブ設立に向けた啓発 (新)3 高校生等を対象とした基礎科学講演会の開催支援 (新)4 科学技術指導者研修会の開催 5 産業科学技術センターを開放した科学技術フェアの開催 6 発明くふう展の開催 7 新設少年少女発明クラブへの運営支援
60	教育委員会 (生涯学習課)	新規	おおいたっ子科学マインド育成事業	3,000	3,000	小・中学生の科学に対する知的好奇心や探求心を育むため、各教育事務所ごとに科学的な体験学習をする「子ども科学教室」を開催する。(年7回程度)
61	土木建築部 (施設整備課)	継続	「おおいた子ども大工道場」運営事業	2,238	2,238	地域の工務店等の棟梁、技能士が子ども達に直接大工の技術や心構えを指導し、ものづくりの楽しさの体験と世代間の交流を育む取り組みを推進する。
62	教育委員会 (生涯学習課)	継続	地域協育振興モデル事業	9,789	9,789	学校、家庭、地域が協働して「地域総参加で子育てのまちづくり」をすすめるため、合併新市の中学校区に、行政、学校及び地域の関係者による「校区ネットワーク」を組織し、当該地区内の公民館をセンターとして「地域協育システム」を構築するモデル事業を実施する。
小計				223,221	201,714	
第5章 計				5,657,254	1,665,896	



平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第6章 子育ても仕事もしやすい環境づくり

第1節 働き方の見直し

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
1	商工労働部(労政能力開発課)	特別枠	民間企業協働型子育て支援事業	2,394	2,394	中小規模事業者に働きかけ、企業での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進し、企業における少子化対策の浸透・拡大を進める。
2	商工労働部(労政能力開発課)	継続	女性就業サポート事業	6,822	6,822	雇用情勢は回復基調にあるものの出産、育児、介護等により一旦離職した女性の再就職は困難であるという状況は続いている。このため就業を希望する女性を対象に就職に有利となる資格取得のための講習会(パソコン)を実施する。 佐伯、日田地域 20名×2地域×2コース=80名
3	農林水産部(担い手室)	新規	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	7,006	7,006	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用の場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。また、地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等への支援を行う。
4	農林水産部(畜産振興課)	継続	豊後牛女性リーダー育成対策事業	3,427	2,967	女性は肉用牛経営のパートナーシップとして、規模の拡大に大きな役割を果たしていることから、特に女性に適した経営管理や子牛の育成技術等の研修を行い、女性リーダーを養成するとともに、女性ネットワークを構築する。
5	商工労働部(労政能力開発課)	継続	労働講座等教育費	1,281	1,242	労働講座の開催等により、労働問題の現状と課題について、労使双方の理解を深める。
小計				20,930	20,431	

第2節 若者の雇用の確保

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費(単位:千円)	うち一般財源(単位:千円)	事業の概要
6	商工労働部(企業立地推進課)	一部新規	企業立地促進事業	977,474	977,474	産業集積(クラスター)の形成に向けた戦略的な企業誘致を進め、雇用機会の確保、産業の高度化、地域経済の活性化を図るため、誘致企業に対し補助金を交付する。
7	商工労働部(労政能力開発課)	新規	高度ものづくり実践技術者育成事業	61,261	30,873	企業ニーズを反映したものづくり実践技術者を育成するため、工科短期大学のカリキュラムを自動車関連主体に段階的に移行するとともに、指導員のスキルアップ研修や機器の整備を行う。
8	企画振興部(観光・地域振興局)	特別枠	「住んでよし」おおいた暮らし支援事業	5,651	5,651	移住希望者のニーズに応じた情報提供とともに、おおいた暮らしの魅力を直接体験する機会を提供し、都市との交流を促進し、定住と共生による元気な地域社会の実現を目指す。

事業 番号	部局名(課名)	特別枠・ 新規・継続	事業 名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業 の 概 要
9	商工労働部 (雇用・人材育 成対策室)	新規	UIターン促進対策事業	6,894	6,894	大分市や福岡県において就職面接会を行うとともに、大分の生活をイメージできる幅広い情報を掲載した季刊誌を発行し、優秀なものづくり人材を県内に呼び込む。
10	商工労働部 (雇用・人材育 成対策室)	継続	若年者総合就業支援事業	8,320	8,320	「ジョブカフェおおいた」において、学生やフリーターを含めた30歳未満の若年者に対して県内企業情報や就職支援情報の提供、就職相談、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、即戦力を求める企業ニーズにあった人材の育成や早い時期からの職業観の醸成に取り組み、県内産業界において優秀な人材の確保を図る。
11	農林水産部 (担い手室)	一部新規	農業担い手確保・育成緊急対策事業	136,747	69,836	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。
12	農林水産部 (林産振興室)	一部新規	椎茸生産担い手確保緊急対策事業	2,609	2,609	価格の低迷や後継者不足が続く中で、本県しいたけ産業が生き残っていくには、高度な生産技術、経営感覚を持った中核的生産者を育成し、併せて新たな担い手を確保することが重要課題である。 このため、生産者の技術向上、新たな技術の導入、新規参入者の促進及び定着を図るため研修会を実施し、安心してしいたけ生産ができる体制を整備する。
13	農林水産部 (担い手室)	継続	林業後継者育成対策事業	2,996	2,996	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。
14	農林水産部 (水産振興課)	継続	漁業担い手確保育成活用事業	9,254	9,179	漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。
15	農林水産部 (金融共済室)	継続	農業金融対策事業	539,302	139,729	農業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の無利子貸付を行うなどの諸施策を実施する。
16	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業金融対策事業	191,660	4,160	林業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、林業経営の近代化と安定化のため、これらに要する資金を貸し付ける。
17	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業就業促進資金貸付事業	582	0	新たに林業に就業しようとする者について円滑な就業が図られるよう、(財)森林整備センターが新たに林業に就業しようとする者及び認定事業主を対象に、その就業に必要な技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付ける。
18	農林水産部 (金融共済室)	継続	漁業金融対策事業	50,314	48,344	漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化並びに安定化を推進するとともに、後継者である青年漁業者の育成と定住を図るための資金の貸付け、及び経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、その経営の再建を図るために必要な固定化債務等の整理のための資金の貸付けを行う。
小計				1,993,064	1,306,065	
第6章 計				2,013,994	1,326,496	

平成18年度次世代育成支援対策関連事業  
第7章 子どもにとって安心・安全なまちづくり

第1節 子育てしやすい住環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
1	土木建築部 (建築住宅課)	継続	県営住宅建設事業	774,652	52	狭小で、老朽化した既存県営住宅の建て替え。 18年度は、41戸 建て替えにおいては、ホルムアルデヒドを発生しない材料を使用するほか、完成後の室内空気測定も実施している。
2	土木建築部 (建築住宅課)	継続	ふるさと生き生き住宅建設促進事業	32,407	32,407	共稼ぎ世帯やUJIターン者など、公営住宅の収入制限を上回る収入のある中堅所得世帯等の定住を促進するため、住宅の広さや設備などの面で質の高い特定公共賃貸住宅を供給する過疎市町村等に対し、建設費の一部を補助する。 18年度は、23戸
3	土木建築部 (建築住宅課)	継続	地域特別分譲住宅供給助成事業	4,822	4,822	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。
4	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	下水道県過疎代行事業	325,600	920	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う公共下水道整備のうち、過疎地域の下水道整備を促進するため、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設(終末処理場、幹線管渠等)の整備を行う。
5	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	生活排水処理施設整備推進事業	335,213	335,213	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う下水道事業、農業・漁業集落排水事業及び浄化槽整備事業に対して、県費交付金等を助成し、県と市町村が連携して生活排水処理施設の整備を推進する。
6	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	農業集落排水事業	618,016	17,450	農業集落における生活排水処理施設を整備し、農業用水の水質保全及び生活環境の向上を図るため、事業を実施する市町村に補助する。
7	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	漁業集落排水事業	174,448	2,474	漁業集落における生活排水処理施設を整備し、生活環境の改善と漁港及び周辺水域の水質保全を図るため、事業を実施する市に補助する。
小計				2,265,158	393,338	

## 第2節 安心して外出できる環境づくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
8	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉のまちづくり総合推進事業 (やさしい社会環境づくり推進事業)	9,030	0	高齢者、障がい者、子育て家庭にとって安全で住みよいやさしい社会環境づくりを推進し高齢者等が円滑に社会生活を営めるよう、リフト付きタクシー、民間の既設の公共的施設の整備に助成する。
9	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	3,832	3,832	県民誰もが暮らしやすく、観光等で訪れるすべての人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進する。 ・ユニバーサルデザイン推進のための実践マニュアルの作成 ・推進サポーターの養成、ワークショップの開催等を通じた県職員及び県民への意識啓発
10	土木建築部 (建設政策課)	継続	共生のまち整備事業	127,000	13,000	高齢者、障がい者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。
11	企画振興部 (総合交通対策課)	継続	地方バス路線維持対策事業	131,230	131,230	一定の要件を満たす赤字バス路線(生活交通路線)に対し、補助を行う場合、原則として低床型バスの導入を条件としている。
12	農林水産部 (農林水産企画課)	継続	大分農業文化公園等管理運営事業	156,445	153,974	農業生産の過程や農業の実態を広く県民に理解してもらうとともに、農業文化や農業情報を提供する場として、また、広くゆったりとした水辺空間を持つ大自然と親しくふれあう場として設置された大分農業文化公園を効果的かつ効率的に運営する。
13	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	大分スポーツ公園整備事業	560,000	0	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。
14	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	大分スポーツ公園整備事業	132,000	13,243	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。
15	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	大分スポーツ公園等管理運営事業	98,258	62,352	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、大分スポーツ公園(総合競技場を除く。)の管理運営を行う。
16	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	県営都市公園施設整備事業	59,484	29,742	都市にゆとりと潤いのある緑豊かな生活環境を提供するとともに、身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる大洲総合運動公園等の利用者の安全性と利便性を高めるための改修工事を計画的に行う。
17	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	公園維持管理事業	143,410	86,138	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、高尾山自然公園、大洲総合運動公園、ハーモニーパークの管理運営を行う。
小計				1,420,689	493,511	

### 第3節 子どもの安全を守るまちづくり

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要
18	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	弱者事故対策事業	90,000	90,000	交通死亡事故の減少を図るため、ガードパイプの設置等、交通弱者といわれる歩行者・自転車利用者の安全対策及び追突事故防止対策を重点的に行う。
19	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	交通安全施設事業	2,510,000	691,000	歩道・自転車歩行者道等を整備する。
20	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	交通安全事業	1,802,100	430,600	公共として採択されない歩道・自転車歩行者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。
21	警察本部 (交通規制課)	継続	交通安全施設等整備事業 あんしん歩行エリア対策事業 信号機の新設、改良事業	112,969	28,765	子どもや子ども連れの親等を交通事故の被害から守るため、事故発生率の高い住宅・商業地区等を中心に、歩車分離式信号機の設置や交通規制の見直し等、歩行者の安全通行に重点を置いた交通安全施設整備を実施する。
22	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	おこさず・あわず・事故ゼロ運動推進事業	13,550	13,550	「おこさず・あわず・事故ゼロ」をスローガンに、県民一人ひとりが交通安全意識を高めるため、四季の交通安全運動等を通じ広報啓発活動を推進する。子どもに対する取り組みとしては、幼児交通安全クラブをはじめ、保護者も対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。
23	警察本部 (交通企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築 (中学生に対する体験型交通安全教育事業)	227	227	中学生に対して、自転車を利用した体験型交通安全教育を実施し、交通安全意識の高揚を図る。
24	警察本部 (交通企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築 (交通安全教育指導者ブロック研修会及びコンクール)	691	691	交通安全教育指導者のレベルアップを図るため、交通安全指導者研修会及びコンクールを実施し、子供等に対する効果的な交通安全教育を推進する。
25	警察本部 (交通企画課)	—	チャイルドシート使用の徹底	—	—	幼児を交通事故の被害から守るため、チャイルドシート使用に関する広報啓発活動、使用率調査、指導取締りを実施する。
26	土木建築部 (都市計画課)	新規	特殊地下壕調査点検事業	4,750	4,750	市街地等に現存する特殊地下壕で陥没等の危険性があり、特に緊急を要する箇所において形状等の調査をする市・町に対し事業費の一部を助成する。
27	教育委員会 (体育保健課)	新規	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	27,011	0	児童・生徒の学校内や登下校時の安全を確保するため、県下全域の小・中学校において、学校安全ボランティア「スクールガード」による警備や巡回活動を実施する。また、モデル地域を指定し、地域ぐるみでの学校安全の総合的・実践的な取組を実施する。
28	警察本部 (生活安全企画課)	特別枠	地域防犯活動ネットワーク支援事業	3,201	3,201	地域防犯パトロール隊員やスクールガードなどに対し、不審な声かけ者や徘徊老人・迷子情報等のメール配信を行う。
事業	部局名(課名)	特別枠・	事業名	事業費	うち一般財源	事業の概要

番号	担当課	新規・継続	事業名	(単位:千円)	(単位:千円)	概要
29	警察本部 (地域課)	継続	自主防犯活動支援事業	6,610	6,610	子ども等を犯罪から守るため、地域住民による自主的な防犯パトロール活動を支援し、地域と一体となった防犯活動を推進する。
30	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	みらいを担う消費者教育推進事業	3,855	3,255	消費者トラブルが急増する中、青少年が消費生活を営む上で必要な知識や判断力を修得し、「自立した消費者」として主体的に行動することができるよう支援するため、啓発パンフの配布や公開授業、消費者スクールや出前講座等を行い、家庭、学校、地域における体系的な消費者教育を実施する。
小計				4,574,964	1,272,649	
第7章 計				8,260,811	2,159,498	